

INTEC TODAY

2017.02 VOL. 02

[特別インタビュー]

石井隆一 富山県知事

×

金岡克己 インテック取締役会長

富山新時代を築く

地方創生のトップランナーが描く
未来創生の戦略



INTEC TODAY

2017年2月発行 [インテック・トゥデイ]



富山県砺波市の砺波チューリップ公園に咲き誇る富山県の県花 チューリップ。同公園で毎年開催される「となみチューリップフェア」では、約700品種、300万本が富山の春を色鮮やかに彩る。

03 — [Today's Key Person Interview]

特別インタビュー

石井隆一 富山県知事 × 金岡克己 インテック取締役会長

富山新時代を築く

地方創生のトップランナーが描く
未来創生の戦略

10 — [Today's Insight]

- 1 企業を守る情報セキュリティ
- 2 企業競争力を強化する文書電子化

14 — Today's Topics

18 — [Group Today]

高志インテック

©本誌記載の会社名、製品名、サービス名は各社の商標、または登録商標です。禁無断転載

誌名の「INTEC TODAY」には、1964年の創業から半世紀以上の永きにわたり、インテックがかかわるすべてのステークホルダーのご支援のもと、一日一日を大切に積み重ね成長してきた感謝の想い、そして、インテックの「未来」を創る「今日」を皆さまにお伝えしたいという想いを込めています。

石
井
隆
一

富山県知事

*Today's
Key Person
Interview*

特別インタビュー

金
岡
克
己

株式会社インテック 取締役会長

富山新時代を築く

地方創生のトップランナーが描く 未来創生の戦略

北陸新幹線開業を追い風に、地方の共通課題である人口減少を克服し、持続可能で活力のある未来を創造していく——。富山県では現在、地方創生の総合戦略「とやま未来創生戦略」を推進しています。指揮を執るのは、2016年10月の知事選で4期連続の当選を果たした石井隆一 富山県知事。その氏は今、富山県の未来をどう描いているのでしょうか。インテック取締役会長 金岡克己が直接話を伺います。



苦難を乗り越え、北陸新幹線の 追い風を受ける

金岡：今日は、貴重なお時間を頂戴し恐縮です。改めまして、先の県知事選でのご当選、おめでとうございます。知事の卓越したリーダーシップをこれからの4年間も継続し発揮していただけることは、富山県で生まれ育った身として本当に大きな喜びです。

石井知事：ありがとうございます。県民の方々から多くのご支持・ご期待をいただき、有難く思いますし、富山県の未来創生に向けて、その責任の重さを改めて感じています。

金岡：今回、知事にお話を伺いたいのは、まさにその「未来創生」についてです。地方創生のフロントランナーといえる富山県が、これからどこへ向かおうとしているのか——。その点について県政の指揮を執る知事に様々にお話いただきたいと考えています。

そこでまずお聞きしたいのは、富山県がそもそも持つ地域特性であり、強みです。それ

は地方創生の取組みと密接に関係すると思いますので。

石井知事：ご存じのとおり、富山県は、自然が豊かで美しく、海の幸に恵まれているうえに、水資源が豊富で水力発電などによる電力供給も安定しています。ですから電気料金も安い。加えて、冬の厳しい気候のなかで、「勤勉で粘り強い」という県民性も育まれてきました。そのため、伝統的にもものづくり産業が強く活発で、大都市圏を除けば、ものづくりがこれほどさかんな地域は他にないといえます。また、勤労者世帯（2人以上）一世帯当たりの可処分所得は全国1位という状況が続き、教育水準も高く、小中学校の学力調査では全国の3位から5位以内に入っています。

金岡：お話からは富山県の素地のすばらしさを強く感じますが、それでも過去3期12年にわたって県政を担われてきたなかでは、ご苦労もあったのではないですか。

石井知事：2004年に初めて知事に就任したとき、県は約400億円もの財政構造赤字を抱え



ていました。また、知事就任のおよそ半年後に北陸新幹線の金沢までの着工が決まったことは喜ばしいことでしたが、その建設費のうち県負担額が実に2,300億円に上り、しかも、概ね10年間でそのほとんどを支払うことが義務づけられていました。

多額の財政赤字を抱えているうえに、そんな巨額な新幹線負担を受け入れたら富山県は財政破綻となり、半永久的に浮かび上がれない——。そう考え、知事1期目は、県職員の定数削減や給与の臨時的減額、外郭団体の廃止などの財政再建・行政改革に必死に努力するとともに、国が全額負担した上越新幹線などと比べて余りにも不公平だと粘り強く働きかけ、新幹線の負担金の大幅軽減や財政再建に何とかメドをつけることができました。

2期目は、リーマンショックや政権交代、東日本大震災など、次々と生じた極めて重い課題に対処し、企業倒産の防止や雇用の確保を図るとともに、「元気とやま」づくりを推進しました。

3期目は、間近に迫った北陸新幹線開業の効果を最大限に高めるため、新幹線戦略とやま県民会議の設置などにより官民挙げてラストスパートをかけました。他方、財政再建については、平成28年度当初予算において、財政構造赤字をゼロとし、借金残高も半世紀ぶりに減少させることができました。

金岡：そうしたご苦勞のすえに、北陸新幹線の開業（長野—金沢間延伸開業）を迎えられたわけですが、2015年3月14日の開業から2年目に入った今、その効果をどう評価されていますか。

石井知事：開業のプラス効果は想定以上でした。民間の調査結果によると、開業後1年間で富山県内の宿泊旅行者数は開業前に比べ25%以上も増加し、伸び率は全国1位となっています。また、開業効果は、観光面のみでなく、YKKが本社機能の一部を東京から黒部市に移転したり、日本カーバイド工業が滑川市に国内4ヵ所の研究開発部門を集約した研究開発センターを新設したり、大規模な国際コールセンターや三井アウトレットパークが新規に立地するなど、富山県に拠点を置こうとする企業の動きが活発化して、本県の産業構造の高度化にもつながっており、大変うれしく思います。

出生率の向上と人口の 社会減対策が未来につながる

金岡：そうした追い風を最大限に活かしていくうえで、県が推進する「とやま未来創生戦略」が重要なカギを握ると思います。この戦略の重点施策をお聞かせください。

石井知事：国政のレベルでは、人口減少対策の重点はいかにして出生率を高めるかということでしょうが、地方行政においては、出生

率の向上とともに、大都市圏への人の流出、すなわち人口の社会減を最小限に抑え、さらにできれば社会増を実現することが重要です。

そこで、とやま未来創生戦略では、「人口減少自体への対応」として、①「結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備」、②「産業の振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進」を、また、「人口減少社会への適応」として、③「女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上」、④「活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり」といった4つの基本目標と、これを受けた具体的な130の施策を定め、その実現を目指すことにしています。

金岡：なるほど、現実を直視した施策を丹念に遂行していくことが、富山県の未来につながるというわけですね。

Industry 4.0、バイオ医薬——世界の潮流を先んじて取り込む

金岡：地方創生の取組みを推進するうえでは、国との関係をどうしていくかも課題になると考えます。この点については、どのような考えをお持ちですか。

石井知事：地方創生については、地方自治体の努力のみでなく、東京一極集中の是正など国の国土政策、産業立地政策などの面からの強力な取組みが必要不可欠です。他方で、国からの支援を待つだけの受け身の姿勢では地方創生は成しえません。大切なのは、県として何を指すのか、どうありたいかを明確にし、目標に向けて自ら必要な改革を行い前進することです。

例えば、世界に目を向けると、ドイツ、米国などでは、IoT、AI（人工知能）、ビッグデータなどを活用する第4次産業革命（Industry 4.0）が



進行しています。製造業の競争力の高さを強みとする富山県としても、このような新たな潮流に乗り遅れることなく、むしろ地方の中で一番先頭を走るという意気込みで、Industry 4.0の革新的な動きに対応し、それを自らの強みに変えていく必要があります。

金岡：「薬都とやま」といわれるように、医薬品も富山県が誇る産業と考えますが。

石井知事：富山県における医薬品生産金額は、2005年には2,636億円（全国8位）でしたが、その後、躍進を続け、2014年には6,163億円となり、大阪府などを追いついて全国第2位となっています。とやま未来創生戦略では、2019年までに医薬品生産金額を9,000億円に伸長させるとの目標を掲げていますが、それにとどまらず早く1兆円産業にしていきたい。

金岡：1兆円産業に成長させるためには、これまでとはまた違ったハードルを乗り越えなければならぬと感じますが。

石井知事：おっしゃるとおりです。富山県の医薬品はジェネリックなどの分野で目覚ましい業績を上げていますが、例えば、世界で今最も将来性が大きいとされるバイオ医薬品の分野での取組みは緒についたばかりです。県としては、こうした新分野への企業の挑戦を積極的に後押ししていきたい。

金岡：後押しの具体的な施策は、どのようなものでしょうか。

石井知事：富山県は全国都道府県の中で唯一県立の薬事研究所を有していますが、そこに

未来創薬開発支援分析センター（仮称）を新設し、必要な機器の整備や研究支援を行うことにしています。また、他分野でも、本県産業の特色・強みを活かして、次世代自動車、航空機、ロボット、環境エネルギー、予防・診断薬、機能性食品など、様々な成長産業に向けた企業のチャレンジを積極的に支援していきます。

金岡：そうしたハイテク産業を育てるために、どのような政策を打っておられるのでしょうか。

石井知事：例えば、2011年3月には、ものづくり産業振興の拠点として、高岡市にある富山県工業技術センター中央研究所の敷地内に「富山県ものづくり研究開発センター」を開設しました。このセンターは当初、科学技術振興機構（JST）による「地域産学官共同研究拠点整備事業」の支援を受け、その後、文部科学省や経済産業省の補助も獲得し、さらに県単独事業でも整備を促進し、世界水準の42（2017年度中には63となる見込み）の最先端設備を整備しています。

金岡：その設備はどのように使われているのですか。

石井知事：ものづくり研究開発センターでは、企業の新技術・新製品の研究開発のみでなく、試作品の製作も支援することにしており、すでに県内244社に活用してもらっています。想

定以上だったのは、県外の企業（175社）にも多く活用されており、その過半数は一都三県や大阪、京都、名古屋といった大都市地域に本社がある企業で東証一部上場の著名な企業が多いことです。こうした県外企業の中には、富山県に子会社までつくって設備を活用している企業も出てきています。また、富山とのご縁ができて、取引関係や研究者同士の交流も増大しています。ものづくり研究開発センターでは、今後、試作品の開発だけでなく、製品機能評価を行うための設備を整備し、県内企業の研究開発から試作、品質評価まで一気通貫の支援を行ってまいります。

躍進する新興国との連携にも力を注ぐ

金岡：もう一つお聞きしたいのが海外との連携についてです。以前、「環日本海経済圏」というキーワードをよく耳にしましたが、現在のグローバル化の構想はどのようなものなのでしょうか。

石井知事：中国、韓国や台湾へは、富山きときと空港から直行便がありますが、羽田経由の国際便でASEANや欧米へのアクセスも利便性が高まっています。また、北陸新幹線開業で本県は首都圏の「お隣り」となり、世界との距離も近くなりました。ここ数年、本県でも中国への進出は一段落して、ASEANやインドへの進出が顕著となっています。昨年夏、県の経済・文化長期ビジョンを策定しましたが、10年先、30年先の世界経済の将来などを見据え、海外との連携を強めていきたい。

金岡：どんな国との、どのような連携が期待できるとお考えですか。

石井知事：タイとは2014年に、ベトナムとは昨年、それぞれ私が富山県経済訪問団の団長



を務め、工業大臣や計画投資副大臣にお会いし、「経済交流に関する覚書」を取り交わしました。また、例えば、インドネシアには2015年に訪問しました。人口約2億5,000万人で、平均年齢は27.8歳（日本は45歳）の若い国です。今、2019年を目標に国民皆保険への移行の準備をしていますが、今後、安価で品質のよい医薬品が大量に必要なのは確実で、本県の医薬品産業のビジネス・チャンスは大きいといえます。

“大ゴールデン回廊”の拠点としてさらなる飛躍と発展を

金岡：そうしたグローバルでの可能性も含めて、富山県が持つポテンシャルと未来創生の方向性について改めて総括いただけないでしょうか。

石井知事：北陸新幹線開業後の「とやま新時代」にふさわしい新たな県づくりを進めるうえで、明るい兆しが見えています。

例えば、少子・高齢化が全国的に進むなか、富山県における2015年の合計特殊出生率は1.51となり、21年ぶりに1.5を超えました。引き続き、県民の希望出生率1.9を目指して努力します。社会移動を見ても、本県から県外大学に進学した若者のUターン就職率は直近で58.1%と、10年前の51.3%を大きく上回り、東京都を除くと全国トップといわれます。また、2008年に約200名だった本県への移住者は2015年には約2.3倍の462名と大幅に増加し、しかも心強いことに、20～30代の方が72%を占めています。

金岡：どれもすばらしい数字ですね。

石井知事：こうしてみますと、富山県は、今や、若い人や女性に選ばれる県の一つになりつつあり、地方創生のフロントランナーとな

り得る大きなポテンシャルがあります。未来を担う人づくりについては、2017年の春に、富山県立大学の工学部に、全国初となる医薬品工学科を、2018年の春には知能ロボット工学科をそれぞれ新設します。さらに、従来の3年制の総合衛生学院を抜本改組した4年制看護学部を2019年春に創設することで、230名だった県立大学の定員を450名にほぼ倍増させ、県民や産業界のニーズに応える人材の



確保・育成を加速してまいります。

金岡：そうした若い力の育成は、我々産業界にとって非常にありがたい政策です。

石井知事：首都圏などから富山県や北陸への大きな人の流れをつくるためにも、できる限り早期に北陸新幹線を京都・大阪まで延伸させる必要があります。

私の夢を少し語らせていただくと、東京はじめ首都圏から中京圏、関西圏に流動している人口は、現在、年間約1億2,000万人で、まさに「ゴールデン・ルート」です。他方、首都圏から富山を含めた北陸への流動は、かつては600万人台でしたが、これが一気に3倍近くになっています。

北陸新幹線がいずれ京都・大阪まで延伸されることで、例えば、埼玉、群馬、栃木、茨城の4県の人口は合わせて約1,500万人ですが、この方々が大宮や高崎から北陸はもとより関西を訪れる際に北陸新幹線を利用される方が相当増加するように思います。さらに、仙台から大宮経由で富山へは約3時間となりましたので、南東北の方についても同様のことが起こるのではないのでしょうか。

そう考えると、大阪開業により、まさに北陸新幹線が新ゴールデン・ルートになる可能性があります。そして、将来的にはこのルートを東海道新幹線とループ化し、環状新幹線にすることで、いわば巨大な山手線が出来上がる。首都圏、中京圏、関西圏とこの北陸が6,500万人規模の世界的に見てもすばらしい日本の経済文化の中心回廊を形成することになり、北陸は4極の一つとなります。その中で、富山県が、雄大で美しい自然と多彩な歴史、文化、活力あるものづくり産業、美味しい食べ物などを兼ね備えた「県民一人ひとりが輝いて生き生きと働き暮らせる元気な県」として大いに飛躍できるよう、計画的かつ戦略的に

努力してまいります。

金岡：貴重なお話をありがとうございます。知事のお話を伺い、富山県の発展、飛躍に対する期待感と確信がなお一層強くなりました。本日は、お時間をいただき、本当にありがとうございました。

石井知事：こちらこそ、ありがとうございます。金岡会長はじめ、インテックの皆さまのますますのご隆盛をお祈りいたします。

* * *

インタビューを終えて

旧富山藩の領地は現在の富山県の約1/3。加賀藩の支藩でした。1858年の飛越大地震以降、暴れ川被害に苦しみましたが、伝統産業である売薬の資本蓄積を元に水力発電を起し、明治から昭和にかけて、日本海側屈指の産業県を形成しました。富山県人の特徴とされる勤勉さ、粘り強さ、進取の気性は、北陸の気候風土とともに、先用後利を掲げ全国を回った売薬商人が培ったものといえます。

富山県に生まれ育ったインテックもまた売薬資本をルーツとしています。いち早く全国に展開し、通信自由化のオピニオンリーダーを務めるなど、進取の気性をいかんなく発揮してきました。インテック成長の軌跡は、富山県の産業化の歴史と波長の重なる部分が多くあり、石井知事の掲げる大ゴールデン回廊構想の実現に大いに期待しています。

Profile

石井 隆一 氏 (いしい たかかず)
1945年12月15日/富山市西町生まれ/趣味: ジョギング、サイクリング、サッカー、読書、演劇・音楽鑑賞/座右の銘: 一隅を照らす/好きな曲: ふるさとの空、わが人生に悔いなし/東大法卒。静岡県総務部長、地方分権推進委員会事務局次長、自治省財政担当審議官、総務省自治税務局長を経て、2002年1月に消防庁長官。(06年までの3年間 早大大学院客員教授)2004年11月に富山県知事に就任。2016年10月に4期目の当選を果たす。

企業を守る 情報セキュリティ

あらゆるものがインターネットに接続され、生活が便利になる一方、サイバー攻撃の脅威は企業活動や私たちの生活に深刻な影響を及ぼしています。標的型攻撃によって情報流出の被害を受けた場合でも、その管理責任は企業に求められ、もはやサイバーセキュリティは経営問題といえます。情報を守ることは企業を守ること。最新の知識と最善の対策を講じることで自らを守ることが大切です。

サイバーセキュリティは経営問題

近年、政府機関や企業が所有する個人情報や技術情報などの重要情報を狙うサイバー攻撃は増加傾向にあり、標的型攻撃に代表される外部から組織内部へのサイバー攻撃が後を絶ちません。コンピュータウイルスやセキュリティに関係する調査・情報提供を行うIPA（独立行政法人情報処理推進機構）によると、標的型攻撃による情報流出は情報セキュリティ10大脅威で1位に挙げられています（表1参照）。このように標的型攻撃による情報流出が社会問題化しているなか、政府および各業界団体は対策の指針を次々と発表しています。2015年12月に経済産業省が発表した『サイバーセキュリティ経営ガイドライン』は、「サイバー

セキュリティは経営問題である」と明言し、経営者が認識すべき3原則として次の3点を挙げています。

- 経営者は、IT活用を推進するなかで、サイバーセキュリティリスクを認識し、リーダーシップによって対策を進めることが必要
- 自社はもちろんのこと、系列企業やサプライチェーンのビジネスパートナー、ITシステム管理の委託先を含めたセキュリティ対策が必要
- 平時および緊急時のいずれにおいても、サイバーセキュリティリスクや対策、対応に係る情報の開示など、関係者との適切なコミュニケーションが必要

もはや、組織はサイバーセキュリティ対策に関する認識、管理体制が問われる時代に突入しているといえます。

標的型攻撃対策は多層防御で

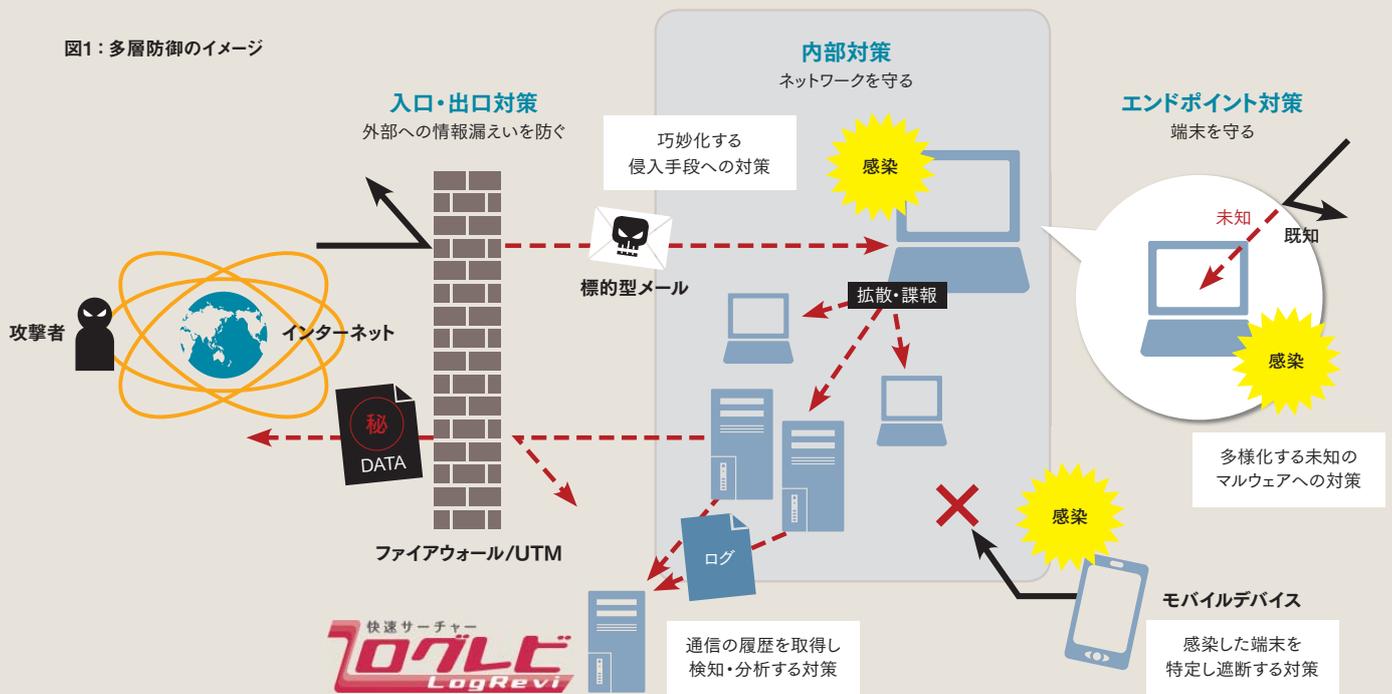
標的型攻撃への対策は、情報セキュリティのPDCAの確実な実施と多層防御が有効であるとされています。情報セキュリティマネジメントを確立するためには、まずは現在の自社の情報セキュリティの脆弱性とリスクを見

表1：情報セキュリティ10大脅威

1位	標的型攻撃による情報流出
2位	内部不正による情報漏えいとそれに伴う業務停止
3位	ウェブサービスからの個人情報の窃取
4位	サービス妨害攻撃によるサービスの停止
5位	ウェブサイトの改ざん
6位	脆弱性対策情報の公開に伴い公知となる脆弱性の悪用増加
7位	ランサムウェアを使った詐欺・恐喝
8位	インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用
9位	ウェブサービスへの不正ログイン
10位	過失による情報漏えい

出典：IPA 情報セキュリティ10大脅威2016

図1：多層防御のイメージ



極め、守るべき情報資産を決定したうえで、導入すべき対策を取捨選択 (Plan) し、計画段階で選択した対策の導入・運用の実施 (Do)、その評価および見直し (Check)、維持および改善 (Action) といったステップを繰り返します。情報セキュリティは、常に積極的に対策を講じていないと新たな脅威に対応できないという側面を持っているため、環境の変化に合わせて絶えず見直しと改善が求められます。

もう一つの有効手段が多層防御で、標的型攻撃から自社を守る防御の層を複数作って対策を取るという考え方です。“入口”での防御が難しいといわれる標的型攻撃に対抗するためには、社内ネットワークへの侵入、ネットワークに接続されたパソコンやタブレット、スマートフォンなどのエンドポイント、外部への情報流出とそれぞれに有効な対策を講じる必要があります (図1参照)。

インテックでは、標的型攻撃対策として統合ログ管理サービス「LogRevi (ログレビ)」の機能を強化、サーバへの侵入や外部への不正送信が発生した際に、リアルタイムでの検知やメールによる通知、レポート作成などの対応を可能にしました。

ハードウェアやソフトウェアが出力している

ログは、主にシステム障害を監視・管理するために記録されていますが、これらのログとセキュリティベンダーが提供する“怪しい”相手の情報、いわゆるブラックリストを突き合わせることによって、攻撃を監視し、すばやく情報を通知します。定期的なログのチェックにより事故を未然に防止するだけでなく、異常発生時には早いタイミングで検知、被害拡大の防止と事後対策を強力に支援します。

情報を守ることは企業を守ること、社会的責任を果たすことでもあります。最新の知識と最善の対策を講じることが自らを守ることにつながります。



LogReviは、企業内に存在する様々なシステムのログを統合管理するセキュリティ製品です。2008年の販売開始以来、600社以上のお客さまにご利用いただいています。形式の異なる複数のログを統合管理できるだけでなく、高速検索、複数ログ閲覧ビューア、レポート機能、アラート機能、マスタ連携機能、突き合わせレポート機能などを備えています。

■ 製品サイトURL

<https://logrevi.jp/>

■ サービスに関するお問い合わせ先

株式会社インテック
産業ソリューション事業部 ビジネスソリューション部
E-mail: itps_info@intec.co.jp TEL: 050-5572-0880

企業競争力を強化する 文書電子化

ITが企業の事業活動に深く浸透したことで、紙文書中心の業務は電子化業務へ急速に移行しています。電子化された文書は共有や検索が容易なため、業務の円滑な遂行、事務効率向上というメリットがあります。法改正により、ますます普及する文書の電子化は印刷や保存にかかるコスト削減はもとより、全社的な文書・情報管理の在り方の見直し、文書の集中管理と情報活用能力の強化により、従来とは異なる発想を生み、新しいビジネスの創出をもたらすと大きく期待されています。

大量の紙文書をもたらす負担

文書管理は、業界・業種を問わず、あらゆる企業運営上の重要な業務の一つといえます。その中でも、総勘定元帳や仕訳帳など取引を記録する帳簿類、貸借対照表や損益計算書、契約書などの書類は、法令で紙での保存が義務付けられてきました。日々増え続ける紙文書は、保管にかかる費用の増加やスペースの圧迫、探す手間など、費用面・労力面での負担を膨らませ、業務効率の低下をもたらしているといえます。

「電子化保存」のハードル

日本経団連をはじめとする民間企業が電子化保存対応を強く要望してきたことで、1998年には「電子帳簿保存法（電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律）」が施行され、コンピュータで作成した国税関係書類・決算書類のみ電子保存が認められました。続く2005年の改正では、取引相手から受領した書類について、スキャンした画像データを保存すること（以下、スキャナ保存）が認められるようになりました。しかし、対象となる文書が限定され

ていることや、文書の真実性および機密性確保のために厳しい要件が課せられたことで、導入が難しいという問題を内在していました。実際、2015年の電子帳簿保存に係る承認件数^{*1}は15万4,006件あったものの、そのうちスキャナ保存に係る承認はわずか133件。そこからスキャナ保存の導入率の低さがうかがえます。

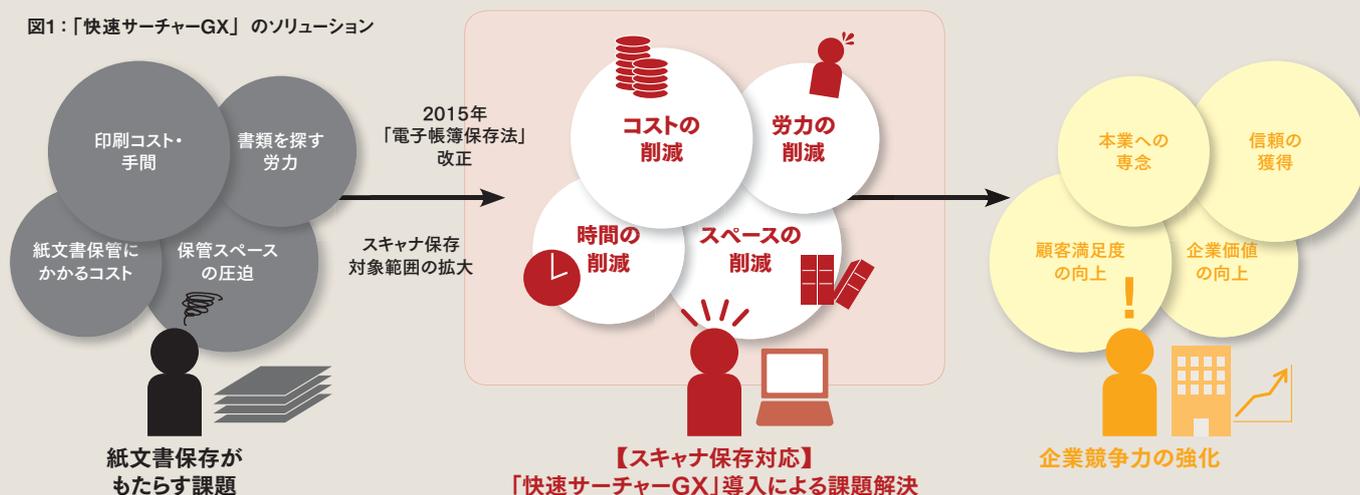
法改正で「スキャナ保存」 対象拡大へ

「電子帳簿保存法」のさらなる普及によって文書の保存に要する負担を軽減し、利便性の向上と経済の発展に寄与することを目指して2015年に再度法改正が行われ、2016年より施行されました（表1参照）。

表1: 「電子帳簿保存法」におけるスキャナ保存に関する主な要件変更点

帳簿・書類の種類	改正前 (2005~2015年)	改正後 (2016年~)
帳簿・決算書類 (棚卸表、貸借対照表、損益計算書等)	スキャナ保存 不可	スキャナ保存 不可
契約書・領収書等 (重要書類)	3万円以上 3万円以下	スキャナ保存 可能
それ以外の書類 (請求書・検収書・見積書・納品書等)	スキャナ保存 可能	スキャナ保存 可能
電子署名	必須	不要
タイムスタンプ	必須	必須
グレースケール保存	不可	一部可

図1:「快速サーチャーGX」のソリューション



【国税関係書類のスキャナ保存に関する主な改正内容】

- 記載された金額が3万円以上の契約書や領収書等の証憑類はスキャナ保存不可だったが、基準金額を廃止し金額にかかわらずスキャナ保存が可能となった
- スキャナ保存の必須要件だった、入力者もしくは監督者の「電子署名およびタイムスタンプ^{※2}」のうち「電子署名」の廃止
- 一部文書についてカラーでの保存だけでなく、グレースケールでの保存も可能となった

この大幅な要件緩和により、スキャナ保存制度はより導入しやすいものとなりました。しかし、スキャナ保存制度導入後は膨大な電子データの保存・管理・運用が必要となるため、電子データの有効な活用についての事前検討が欠かせません。

電子帳票システムで実現する 一歩進んだ業務改善

インテックの「快速サーチャーGX」は、企業内において紙で運用されている帳票を電子化し、長期保管や閲覧・検索・データの二次利用などの帳票管理業務を支援する電子帳票システムで、2016年11月のバージョンアップにてスキャナ保存に対応しました。電子化した証憑書類の法的要件の自動チェックや強力

な検索機能を活用することで業務負担を軽減し、電子データの活用もスムーズに行うことができます。このような電子帳票システムの導入により、紙文書保管にかかる場所・人件費・時間の削減をはじめ、オフィススペースの有効活用や本業への専念など企業運営全体の改善が可能となります。また、お客さまからの問い合わせに回答する時間を大幅に短縮することも可能になり、顧客満足度の向上や信頼の獲得にもつながることで、企業価値を向上させることが期待できます。(図1参照)。

スキャナ保存制度の導入と電子帳票システムの利用で、全社的な文書の集中管理の実現と情報活用能力の強化が実現します。従来とは異なる斬新な発想を生み、新しいビジネスの創出につながると大きく期待されています。

※1:国税庁 2015年発表統計

※2:電子化された文書に対し日時情報を電子署名化して添付することで、書類存在証明や非改ざん証明を行うもの



企業で大量に出力される多種多様な帳票を一元管理し、様々な用途で活用することができるWeb対応の帳票公開システムです。利用者はブラウザから検索・閲覧でき、社内での利用はもちろん、インターネット経由で社外への帳票の公開や共有も可能な製品です。

■ 製品ページURL

http://www.intec.co.jp/service/detail/searcher_gx/

■ サービスに関するお問い合わせ先

株式会社インテック
産業ソリューション事業部 ビジネスソリューション部
E-mail: itps_info@intec.co.jp TEL:050-5815-3989

「アスベスト迅速検査法の開発」で2016年度の「環境大臣賞」受賞

国立環境研究所、日刊工業新聞社主催、環境省後援の「環境賞」において、インテック先端技術研究所 青木功介、市田越子、医療システム部 齋藤聡が「携帯型蛍光顕微鏡による微細アスベスト迅速検査法の開発」で「環境大臣賞」を受賞しました。

「環境賞」は、環境を守り未来につなげる調査、研究、技術・製品開発、実践活動において、画期的な成果をあげた個人、法人、団体・グループ等が表彰されるものです。

アスベストは発がん性物質として2006年に法律で使用が全面禁止されています。しかし、古い建物の解体現場などでは、アスベストが飛散する可能性が高く、作業者の安全と周囲の環境に考慮する必要があるため、迅速かつ簡便に

計測する技術が求められています。

インテックは、2006年より広島大学らと共同で計測技術の研究開発を進めてきました。今回受賞の同開発では、大気捕集フィルターに蛍光試薬を数滴垂らし、蛍光顕微鏡でアスベスト繊維を数える方法で、約1時間での検査が可能となりました。

また、解体現場での検査のために開発した、携帯型の蛍光顕微鏡と蛍光試薬キットでは、可搬型の装置でアスベストを確認することができ、熟練者不在の状況下でも、画像を分析室に送信しリアルタイムで計測支援を受けることができます。地震で倒壊した建物からの飛散の確認にも適しており、今後こういった状況下での活用も期待されています。



贈賞式の様子
©日刊工業新聞社撮影



可搬型のアスベスト計測機器

かながわロボットイノベーション2016に出展

インテックは、2016年10月、東京ビッグサイトで開催された「かながわロボットイノベーション2016」に「スマートウォッチを用いたモーション認識技術と人型ロボット・Pepperを用いた自動プレゼンテーションシステム」と「台車型移動ロボットによる遠隔地視察システム」の2点を出展しました。

自動プレゼンテーションシステムは、Pepperにノンプログラミングで簡単にプレゼンテーションを自動実行させることができるPC用アプリケーションです。このアプリケーションとインテックが独自に開発したスマートウォッチを用いたモーション認識技術を組合せ、プレゼンテーションの一時停止、ページ指定、再開をハンズフリー（手放し）

で行うことができます。

また、遠隔地視察システムは、ロボット用オープンソースミドルウェア「ROS」^{※1}で制御する台車型移動ロボットを用いた遠隔地を視察するシステムで、VR^{※2}ゴーグルに遠隔地のロボットのカメラ視点とリアルタイムに作成されるロボット周辺の3D環境地図が表示されます。遠隔地のロボットを操作することで、あたかも遠隔地にいるような感覚を体験することができます。移動しながら見たいところを見ることができ、海外など遠隔地の工場視察などでの利用を想定しています。

■お問い合わせ先

株式会社インテック 先端技術研究所
E-Mail: info-ati@intec.co.jp TEL:03-5665-5091



※1 ROS (Robot Operating System)
ロボット開発のための様々なソフトウェアの集合体。欧米で広く利用されているミドルウェア開発プラットフォーム
※2 VR (Virtual Reality)
仮想現実。コンピュータ上に人工的な環境を作り出し、あたかもそこにいるような感覚を体験できる技術

「F³クラウドCRM」に地図情報サービスを連携

金融機関向け渉外業務を支援するインテックのクラウド型CRMサービス「F³（エフキューブ）クラウドCRM」と株式会社パスコのクラウド型地図情報サービスを連携し、「F³クラウドCRM」のオプション機能として「地図情報サービス」の提供を2016年10月より開始しました。

本サービスでは、金融機関の訪問計画の立案と訪問経路の確認や効果的な「ついで訪問」のほか、人事異動による営業体制の再編時（担当顧客の割り当て）など、地図活用による情報の可視化や顧客位置を利用した業務の効率

化を支援いたします。また、外出先での利用を想定し、画面のデザインやメニューの表示形式など、タブレット端末上での優れた操作性と安全な利用環境を実現しています。

「F³クラウドCRM」は、インテックが長年にわたり蓄積した銀行業務のノウハウを集約し、2013年からサービスを開始しています。金融機関に最適な業務アプリケーションを月額課金制のクラウドサービスで提供しています。地図情報サービスのほかに、預り資産販売、ポートフォリオシミュレーション、モバイルアプリケーションなど金

融機関のニーズにマッチした業務コンポーネントを搭載しています。

■お問い合わせ先

株式会社インテック
金融ソリューション事業本部
金融ソリューションサービス企画部
E-Mail: f3_info@intec.co.jp TEL:045-451-2424



レジリエント・シティサミットに協賛

2016年11月2日から3日間、富山市主催、世界銀行と米ロックフェラー財団共催による国際会議「レジリエント・シティサミット」が、インテック本社ビル（インテックビル、タワー111）スカイホールにて開催され、マイクロソフト米国本社等の企業および、「100のレジリエント・シティ」の選定都市他19ヵ国25都市から約100人が出席し、延べ約500人の市民が参加しました。世界銀行や世界の大企業・先進都市などが学び合い、富山市および運営を支援したインテックに高い評価が集まりました。

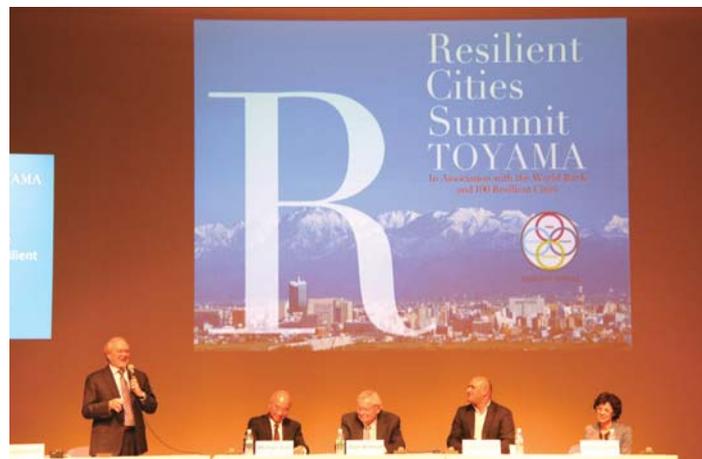
「100のレジリエント・シティ」プロジェクトは、米ロックフェラー財団が災害やテロ、環境問題などに対応した100のモデル都市を選定し、レジリエント（強くしなやか）に様々な変化に対応できる政策の実行に向けて活動しています。

富山市は、2014年に日本で初めてレジリエント・シティに選定されました。サミットでは、講演やパネル討論などを通して、レジリエンス戦略における都市の課題を協議しました。

インテックは、創業の地・富山に根差した貢献活動として本サミットへ協賛し、会場の提供や運営支援を行いました。また、「スマート・シティ・ソ

リューション」をテーマとしたパネル討論には、インテック 先端技術研究所の中川郁夫が登壇し、ICT利活用の側面からまちづくりについて施策提言を行いました。

インテックは、環境に優しく住民が安心安全に暮らすことができるまちづくりに今後も技術面から貢献してまいります。



スカイホールにて

ISO/IEC 27017に基づく「ISMSクラウドセキュリティ認証」取得

2016年8月、一般財団法人日本情報経済社会推進協会は、安心してクラウドサービスを利用できる環境を整備するため、従来の情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)にクラウドサービス固有の管理策を追加した「ISMSクラウドセキュリティ認証」の認定を開始しました。

このたび、インテックのクラウドサービス「EINS/SPS Managed」なら

びに「EINS/SPS SelfPortal」を提供するネットワーク&アウトソーシング事業本部は、クラウドサービスに特化した国際規格であるISO/IEC 27017に基づく「ISMSクラウドセキュリティ認証」を取得しました。本認証取得によりインテックのクラウドサービスの安全性は、お客さまに安心してご利用いただけるサービスとして公的な国際規格に基づいて運営されていることが確

認されました。インテックは今後もセキュリティレベルの向上、維持管理に努め、お客さまに安心・安全なクラウドサービスを提供してまいります。



■お問い合わせ先

ネットワーク&アウトソーシング事業本部
N&O事業推進部

E-Mail:net_info@intec.co.jp TEL:045-451-2398

異業種交流会「輝く!COSMOS project」を発足

インテック、北陸銀行、北陸電力の3社は、ダイバーシティ推進に向けた異業種交流会「輝く!COSMOS project」を発足させました。本交流会は参加各社の従業員が他社との交流を通じて自身のキャリア形成を考え、スキルやモチベーションアップにつながるのと同時に、地域全体として女性活躍の機運を高めていくことを目的としています。

交流会の名称「COSMOS」は、Communication(コミュニケーション)、Skill(スキル)、Motivation(モチベーション)、Smile(スマイル)の頭文字を組み合わせて決定しました。

2016年12月に開催された第1回交流会には、3社よりダイバーシティを推進する責任者と女性社員約30名が参加し、今後のキャリア形成、部下育成、リーダーシップなどをテーマに意見交

換を行いました。

今後新たなコミュニティの形成や人的ネットワークの拡大により、自社のみならず地域全体のダイバーシティを推進してまいります。



「富山ブロックチェーン研究会」を発足

2016年10月、インテックは地域におけるブロックチェーンの応用案創出、およびこれに関する人的ネットワークを形成することを目的とし、「富山ブロックチェーン研究会」を発足させました。情報処理学会北陸支部の協力のもと、一般より参加者を募集し研究活動を進めてまいります。

インテック本社ビル(インテックビル、タワー111)で開催された第1回意見交換会には、社内外より約30名が参加し、ブロックチェーン技術の第一人

者である慶應義塾大学SFC研究所上席所員 斉藤賢爾氏に、地域でのブロックチェーンの可能性についてご講演いただきました。

また、インテック 先端技術研究所 古瀬正浩が、ブロックチェーンのシェアリングエコノミーへの応用提案について発表しました。

今後同会では、社内外より持ち寄せられたアイデアをまとめ、ブロックチェーン技術への関心が高い企業・団体に実証実験を提案することを目指します。



2016年10月、インテック本社ビルで開催された「富山ブロックチェーン研究会」第1回意見交換会の様子

※ブロックチェーン：インターネットでつながった多数の参加者全員で物や資産の全ての取引記録を共有し監視し合うことで、データの改ざんを困難にする技術。データを1か所に集めずに、複製データを分散・共有することで、中央の管理者を必要とせず、情報システムも止まりにくいという強みを持つ。「分散型台帳」とも呼ばれ、通貨以外の多様な分野への応用が注目されている。

富山マラソン2016に協賛。人事部 宮下毅が快挙

2016年10月「富山マラソン2016」が開催され、インテックは前年に続き大会運営を支えるパートナーとして協賛しました。

本大会には富山県外からも多くのT I S インテックグループ社員が参加し、秋晴れのなか、雄大な立山連峰を望みながら日本海側最大級の斜張橋である新湊大橋を駆け抜けました。

また、ボランティアとして約80名の社員が参加し、給水ポイントや沿道の

整理などで全国から集まったランナーたちに心のこもったサポートを提供しました。

成績では、インテック人事部の宮下毅が男子年代別50歳代の部で2年連続第1位の快挙を成し遂げました。

宮下は「ふるさと富山の美しい景色が子どもの頃の心象風景と重なり走りながら胸が熱くなりました」と本大会を振り返っています。



宮下 毅
インテック 人事部

TISインテックグループ楽友会、第3回定期演奏会を開催

T I S インテックグループ楽友会は、1月、第3回定期演奏会を開催しました。楽友会はT I S インテックグループの社員で構成する音楽団体として2014年6月に設立され、グループ各社から約100名が参加しています。会社や役職を超えた音楽活動を通じてグループの一体感を高め、音楽芸術文化を発展させる活動を積極的に行っています。ビルのロビーでのランチタイムコンサートや定期演奏会の開催に続き、昨年8月には「第

56回東京都職場・一般吹奏楽コンクール」へ初参加、銅賞を受賞しました。

東京都北区の「北とぴあ」で開催された第3回定期演奏会では、吹奏楽による「伝説のアニメメドレー」や管弦

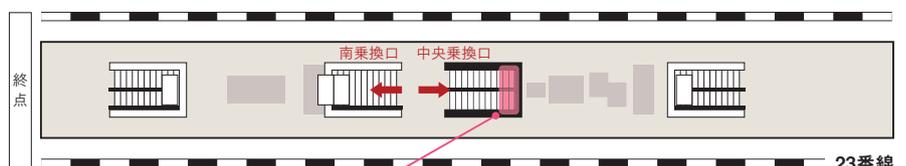
楽による「眠れる森の美女」など、全7曲を披露し約500名の観客を魅了しました。楽友会では、今後も皆さまに音楽を楽しんでいただける活動を続けてまいります。



東京駅に広告を掲出

1月より東京駅北陸新幹線ホーム中央エスカレーター正面にインテックの広告を掲出しました。冬のよく晴れた日、ビルのはるか上空3,000mに浮かび上がる立山連峰は、凜とした美しさを放ち富山に住む人や訪れる人の心を強く打ちます。この雄大で幻想的な富山を象徴するパノラマをインテックの広告としました。北陸新幹線をご利用の際にはぜひご覧ください。

東京駅・北陸新幹線23番ホーム



広告掲出場所



Group Today

スマートソリューションで夢を広げる



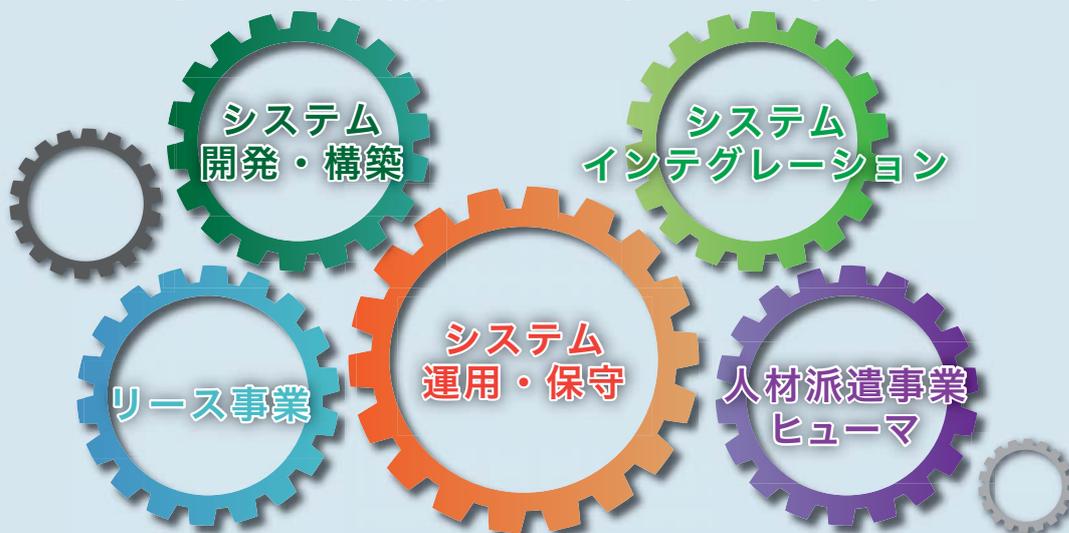
高志インテック
TIS INTEC Group

PROFILE

資本金 9,000万円
代表者 代表取締役社長 根岸 幸博
本 社 富山市奥田町9-32 スカイインテックビル
U R L <http://www.koushi-intec.co.jp>



一步先の技術で 一步先の未来へ



高志インテックは、1979年、情報化社会の開花期に「北陸インテック技研」という社名でシステム運用を主な業務とし社員7名で発足いたしました。そして2005年7月に「高い志を持った社員の会社」でありたいという精神のもとに、「北陸に根ざし、地域に密着したきめ細かいITサービスの提供」を標榜し、現社名にて新たにスタートいたしました。

当社は、システム運用・保守、システム開発・構築、システムインテグレーションをはじめ、リース、人材派遣の5つの事業を展開しています。その多様性を強みとし、お客さまのニーズに合わせ、システムの開発・運用・保守からリースを利用した設備調達にいたるまで一貫したサービスを提供しております。

さらに、当社は第5次中期経営計画において「Smart Innovation」をコンセプトとして打ち出しました。スマート社会の到来に向け、スマートフォンやタブレット端末を利用した最新のITインフラと技術で、お客さまの効率的な業務の実現と戦略的な生産・販売業務を

サポートしております。

7世紀頃から北陸は「越の国」と呼ばれてきました。困難な山道を越えていくという意味があり、「越」は「古志」そして「高志」ともいわれ、特に高志は越中（富山）を表すようになってきました。北陸の地に生まれ、高い志を持って困難を克服しつつ、技術力・人財力で北陸地域の情報化に貢献してまいります。

HISTORY

- 1979年6月 株式会社北陸インテック技研(本社富山市)設立
- 2000年1月 株式会社日本インテック技研・株式会社西日本インテック技研と合併
- 2000年4月 株式会社インテック ソリューション パワーに商号変更
- 2005年7月 株式会社インテック ソリューション パワー(北陸本部)分社化により株式会社高志インテック設立
- 2007年7月 株式会社アイ・ユー・ケイより同社北陸本部の営業権を譲受
- 2007年11月 株式会社インテックリースよりリース事業を譲受
- 2011年1月 株式会社高志インテックと株式会社ヒューマが合併

さまざまな産業に適応するビッグデータ総合支援サービス

ARQLID

アークリッド

ITシステム構築



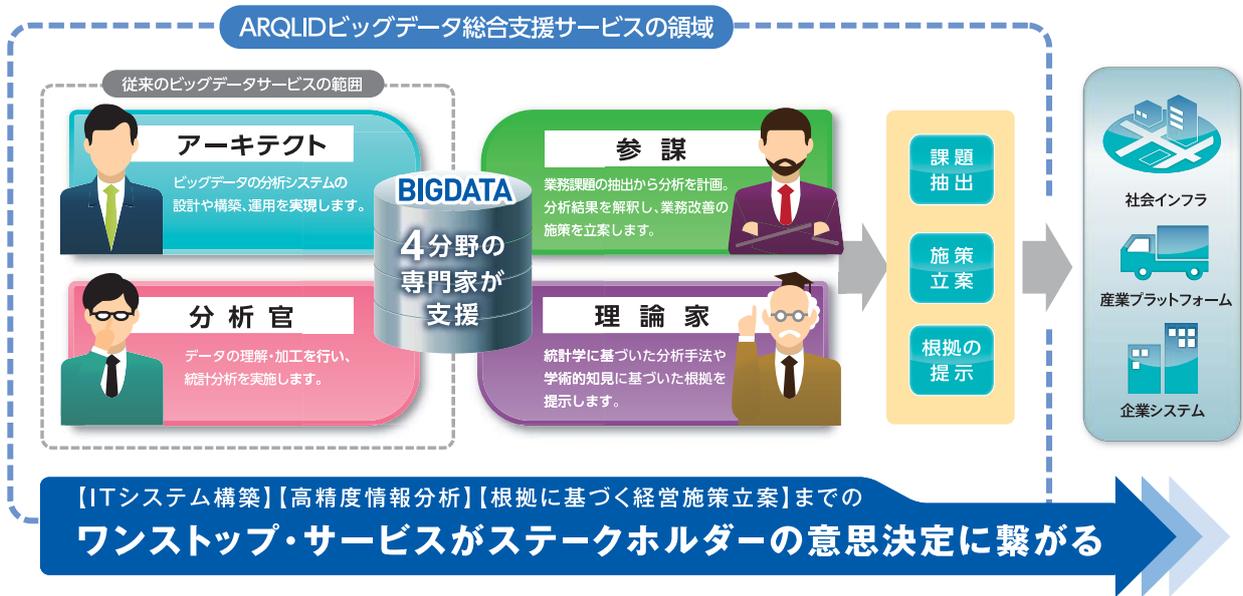
高精度情報分析



根拠に基づく
経営施策立案

1. 強み

「アーキテクト」「分析官」「参謀（コンサルタント）」「理論家」からなる専門家チームが
ビッグデータの総合支援を可能にしました。



2. 特長

“産業”と“プラットフォーム”を軸とした 2-ways アプローチがシナジーを生み、
ARQLIDは進化し続けています。

- 産業を軸に**
各産業への多数の導入実績により得られた深い知見を基に、最適なデータ活用方法を提案します。
- (IoT向け共通) プラットフォームを軸に**
各種産業に共通して適用できるプラットフォーム型のサービスのため、速やかなデータ活用基盤の導入が可能になります。



